

香川地域職業能力開発促進協議会 開催報告

令和4年度 第1回 香川地域職業能力開発促進協議会

1 日時 令和4年11月7日（月）14:00～16:00

2 開催場所 香川労働局（高松サンポート合同庁舎南館 103中会議室）

3 出席者及び所属 22名

< 委員 >

佐藤忍（香川大学）、窪田伸一（香川県経営者協会）、松園和夫（香川県商工会連合会）、小松原伸浩（香川県中小企業団体中央会）、榎原一吉（日本労働組合総連合会香川県連合会）、平本道子（全国産業人能力開発団体連合会）、佃昭（香川県職業能力開発協会）、川崎聡（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）、中村壽敏（香川県専修学校各種学校連合会）、中村美哉（株式会社クリエアナブキ）、和田朝子（香川県商工労働部労働政策課）、吉田智（香川県教育委員会事務局）、松瀬貴裕（香川労働局）

< 事務局 >

（労働局）楠本職業安定部長、北川訓練室長、黒川訓練室長補佐、多田地方人材育成対策担当官、初瀬訓練係（香川県商工労働部労働政策課）谷主任、池田主事（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部）吉池訓練課長、赤星求職者支援課長

4 結果概要

① 香川労働局長あいさつ

② 委員紹介

③ 香川域職業能力開発促進協議会の設置について

④ 議長選出

佐藤忍（香川大学名誉教授）を議長に選出

⑤ 議題

（1）令和3年度及び令和4年度における職業訓練実施状況について
香川県、高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部、労働局が報告。
以下、各委員・事務局の発言要旨。

【佐藤委員】

実施状況の新様式がわかりやすくて良い。7月法改正に伴う支援訓練と委託訓練の乗り入れのデータをご紹介いただけたら、次年度計画を立てる上でより深い議論ができる。自営開始についても支援訓練の効果としてカウントすべき。

(2) 地域の人材ニーズについて

【和田委員】

香川県産業成長戦略として「かがわ希少糖ホワイトバレープロジェクト」「オリーブ産業強化プロジェクト」「K-MIX関連プロジェクト」「ものづくり温故知新プロジェクト」を、中長期的施策としてスタートアップ支援と県内企業活性化を紹介。企業誘致として、電通プロモーションエグゼと協定締結し、①埋め立て地などの用地確保、②交通・物流拠点の整備、③ワークサポートかがわを活用した人材確保支援、④助成金制度拡充、⑤ワンストップサービスの5本柱を内容としたアクションプランを進める。その他、経済団体と連携し中小企業の経営支援、労働局と連携し県内企業の人材確保を行っていく。

【窪田委員】

労働力人口の減少とコロナからの経済活動の回復により、人材不足感が高まっている。加えて、コロナでの入国制限により外国人の労働力も不足している。雇用された人材に早く戦力になっていただく又は戦力になる人材を雇用することを企業は求めるため、職業訓練で技術を高めることは企業ニーズに合致している。入社後にリカレント教育でスキル・能力を高めることは本人だけでなく、企業にとっても有益。自社内での教育は勿論だが、社外での訓練も有効であるため、今後も継続した訓練実施、企業ニーズを踏まえたコース設定を希望する。

【松園委員】

合併前の郡・町のエリアが管轄で会員約9300社。個人又は従業員5人以下の小規模の事業所が84%。半数が個人事業主。給与面・福利厚生面で大手より条件悪いので求人しても応募がない。コロナによる資源不足で、建設・製造業では短期間での工期が発生しており、人手不足が強くなっている。宿泊・飲食・運輸においては、観光支援策によって観光需要が見込まれることから、求人が増加。最賃急激引き上げにより、配偶者控除内で働くパートが時間調整を行うため、人手不足感が高まっている。求める人材は、小規模企業であるがゆえ、協調性・コミュニケーションを重視。社内教育体制も整っていないので、未経験者よりも即戦力・経験者を求める。より現場に近い、実践的な職業訓練を求める。

【小松原委員】

建設・運輸は高齢化と若年者確保難、現場作業員の免許取得・再教育のための一般教育訓練制度の科目の充実を望む。小売・サービスは、訓練機関と連携し、販売・接客・経営ノウハウ手法を取り入れた教育を行い、集中的に人材確保・定着支援を強化する必要がある。ものづくりの強みは、熟練した技能・技術だが、多くの時間と費用を要する。国際競争激化により厳しい経営状況が続いており、教育に十分な時間がとれず、また若い人材確保できない。実際に物を作るには、想像力・思考力・問題解決力を養成する教育が必要なのは言うまでも無い。地場産業・伝統工芸品産業などのものづくりの担い手の育成にもつながる地域の歴史・文化を教育することは、ゆくゆく

は地域で就職・Uターンしたいという価値観醸成につながる、そういった社会教育も各地域でしっかり行っていく必要がある。ものづくり企業の技能者を育成するため、ものづくりの魅力若くは若い世代に発信するとともに、技能継承の重要技術情報管理の促進、企業の技能者を高校・大学に派遣するなどの高校・大学との交流、トライアル雇用による中小企業への就労、ものづくりマイスター制度の普及推進、中小製造業者の在職者訓練、教育訓練実施企業への助成金、を継続的に行う必要がある。

【榎原委員】

生涯働くことで社会とつながる。就職するまでの話として、経済格差が教育格差につながっているがそれは避けるべき。就職してからについては、経営者団体に要請したいのは、計画的な人材育成を図ってほしい。在職者に対する教育行ってほしい。中小企業は時間が無いとのことだが、時間がかかっても教育していく、そういったことが評価される社会にしていきたい。教育訓練をうけるにあたり企業が休暇制度を作ることも必要。組合でもセミナーで教育を実施しているが、受講者同士が話せる場を作るセミナーがよいセミナー。職業訓練でも受講者の声を聞くことは大事。リカレントについても、入社後仕事漬けより、率先して受けられるように、また、会社が一方的に受けさせるのではなく、従業員が将来何をしたいのかをくみ取った上で実施してほしい。さらに報酬UP・スキルUPにつながるように、トータルでリカレント教育の成果を出せるよう、実施してほしい。

【中村委員】

有料人材紹介、有料でも紹介を受けたいと思う企業が対象で、当社が営業をかける先も限定されているので、全ての業種を網羅しているわけではない。サービス・メーカー・建設・不動産・医療・小売が50%。求人4割がオフィスワーク職、次が営業職、その次にITエンジニア・技術職。求職者の状況もほぼ同じだが、IT技術者の求職者は少ない。社内の求人倍率は、オフィスワークが2.2倍、技術職2倍、ITエンジニア7倍。オフィスワークでも管理職候補を求めるケースが多い。30、40代の離職に伴う補充や、管理職候補が社内で育たないという理由で、内部で育てられないので外部から調達したいという企業が多い。最近では県内大手企業に社内SEを求める傾向がある。システム構築する場合、ベンダーの言いなりのまま導入し、高い金額を払っても導入後なかなか運用がうまくいかないことが多いので、社内にIT人材を取り込もうという動き。求職者はほぼ在職者。事務、営業、IT希望者が多い。営業職は求人多いが求職者が望まないケース多いので紹介少ない。失業させずに就職させる事が大事と考えており、そのために在職中のリカレントが重要という認識。営業であっても、ITリテラシーがあると提案先広がるし、エクセルやBVAを使って分析ができたり数字の管理ができると、単なるノルマを持った営業だけでなく、違う提案もできるので、ITリテラシーを身につけることが必要。

【佐藤委員】

委員からのニーズの意見は訓練に反映させていけないといけない。

【労働局】

建設業で人手不足とのご意見については、建設関係の訓練定員を増やすのはすぐは難しいが、検討して参りたい。求める人材として協調性を挙げられたご意見については、職業訓練にはビジネスマナーなどのカリキュラムを含んでおり、長いものだと1ヶ月含んでいるコースもあるので、協調性等社会人スキルを身につけていくような内容で行っている。ものづくり分野へのご意見については、訓練の説明会・見学会で魅力発信に取り組んでおり、引き続き何ができるか考えていく。

【佐藤委員】

香川県は在職者訓練が一番多い（約6割）し、中小企業から在職者訓練のニーズが意見が出たが、どういう風に企業ニーズを把握しているか？

【川崎委員】

企業のニーズを聞いて設定するオーダー型あり。

【香川県】

1コース12～24時間程度（2、3日）、働きながらということで夜間実施。電気工事士やガス溶接など資格取得に向けたコースが多いが、パソコン、デザイン（イラストレーター・フォトショップ）、CADもあり。HPとパンフレットで周知。

【佐藤委員】

積極的に活用される働きかけを行っていただきたい。ぜひ出前でニーズを聴取してもらえたらありがたいと思う。

（3）キャリアコンサルティング、リカレント教育等の取組について

労働局及び高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部におけるキャリアコンサルティングの事例の紹介、香川大学におけるリカレント教育の取り組みの紹介

【佐藤委員】

（シングルマザーへのキャリアコンサルティング事例について触れた上で）ひとりの人生を理解した上で行う、根気のいることだろう。非常に重要なことであり、香川の人材資源として埋もれた人材は女性なので粘り強くやっていただきたい。今日たくさんのデータを取り上げたが、性別を意識させるデータが薄いことは残念。

（4）公的職業訓練効果検証ワーキンググループの検討結果について

労働局より、ワーキンググループが設置されたこと、委託訓練と支援訓練の改善点について報告。

【小松原委員】

コロナ禍で外国旅行客減少。訓練定員に達しないこともわかるが、観光分野のコースを一気になくしてしまうのはどうなのかなと思う。

【佐藤委員】

観光分野の定員は0だが枠は残している。今後状況によってまた開講するのか？

【香川県】

今後の香川の状況によっては考えていく。

【佐藤委員】

転職しなくても在職のままで訓練受講できることはおもしろいので、その特例措置が延長になるか否か事務局で情報を早めに入手して香川の次年度計画にうまく反映してほしい。

(5) 令和5年度 香川地域職業訓練実施計画の策定方針について
労働局より、次年度訓練実施計画の策定案を発表。

⑥意見交換・その他

労働局より人材開発支援助成金、教育訓練給付金を周知